

川崎市ではみなさまのESG経営の促進に向けた取組を支援します

●川崎市ESGファイナンス促進補助金を創設します！

ESGファイナンスを活用する際に課題となる外部評価機関による第三者評価書の取得等に係る費用の一部を助成する「川崎市 ESG ファイナンス促進補助金」を新設します！

助成対象企業に対しては、中小企業診断士等による販路拡大等につながる経営支援や好事例としてイベントやHP等で取組の周知を行うなど、事業の推進をサポートいたします。

ESG経営にチャレンジしたい企業は、是非ご活用ください！

制度内容

- 対象者：川崎市内に事業所を有する中小企業
- 対象経費：①中小企業がPIFやSLL、グリーンローン等の調達の際に受けるコンサルティング業務
②中小企業がPIFやSLL、グリーンローン等の調達の際に受ける外部評価業務
- 金額：補助対象経費の1/2（1社あたり、補助上限1,000千円）

※詳細が決まり次第、市ホームページ等でご案内します。また、予算に限りがありますのでご了承ください。

川崎市経済労働局イノベーション推進部 TEL:044-200-2313

●中小企業向けCO₂排出量算定ツールを公開しています！

脱炭素化に向けた取組を検討するに当たっては、自社の主要なCO₂排出源を把握することが重要です。また、現状の排出量を把握しておくことで、取組を実行した際に、どの程度のCO₂排出量が削減できるかの推定にも繋がります。

まずCO₂排出量算定ツールを使って、自社のCO₂排出量を測ってみませんか？

CO₂排出量算定ツールとは…

- ・企業から排出されるCO₂を計測し、把握できるシステムです。
- ・電力・都市ガス・ガソリンなどエネルギー種類別に毎月の使用量を入力・蓄積することで、CO₂排出量が自動的に計算され、**グラフ等を用いた自社のCO₂排出量の“見える化”や具体的な排出量削減策の検討が可能**になります。



中小企業向けCO₂排出量算定ツール
リーフレット

CO₂排出量算定ツールの入手はこちらの二次元コードから！

川崎市環境局脱炭素戦略推進室 TEL:044-200-2169

かわさきESGファイナンスガイドブック (印刷・発行 2024年3月)

川崎市経済労働局イノベーション推進部
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話 044-200-2313 FAX 044-200-3920
メール 28ecotech@city.kawasaki.jp



かわさきESGファイナンス ガイドブック

企業を経営する上で避けては通れない
ESG（環境・社会・ガバナンス）への対応…
ファイナンスを活用してESG経営を実現しませんか？



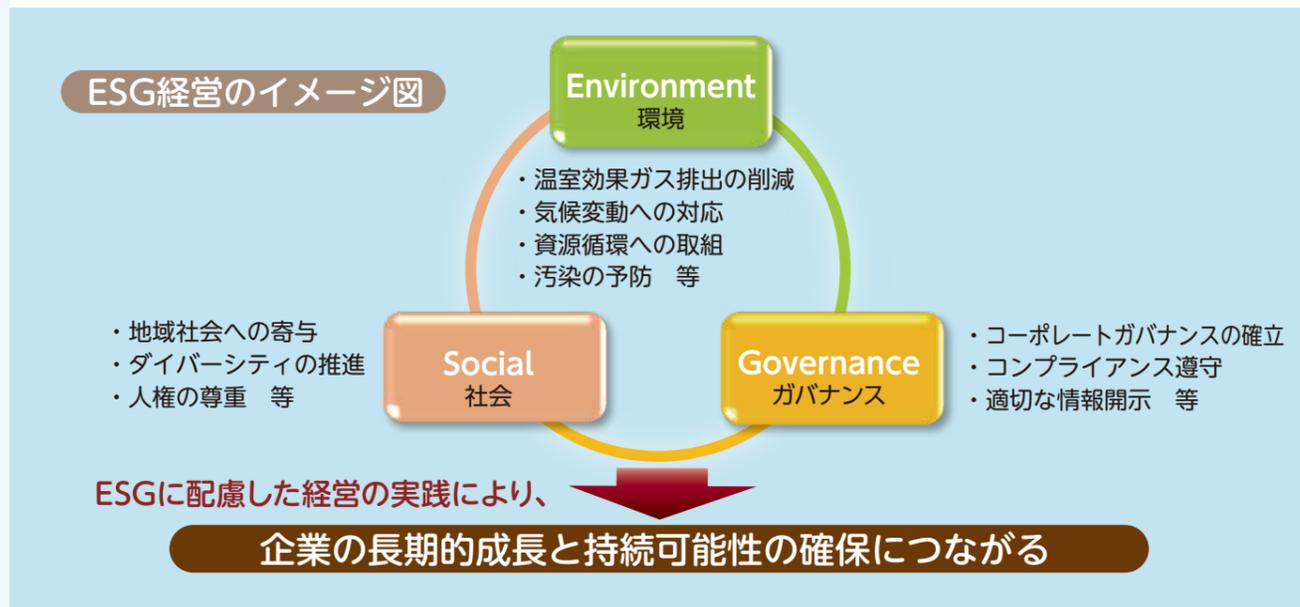
- ESG経営とは？／中小企業がESG経営に取り組むメリット …… P2
- みなさまの状況にあわせて活用できるESGファイナンス …… P3
- ESG経営を後押しするESGファイナンス …… P4~5
- ESGファイナンスを活用しESG経営を加速化しています …… P6~7
- 川崎市ではみなさまのESG経営の促進に向けた取組を支援します …… P8

ESG経営とは？

企業は単に利益をあげているだけでは、決して存続・成長していくことはできません。企業も社会の一員として、様々な利害関係者、例えば、株主や従業員、顧客や取引先、行政や地域社会などと良好な関係を築くことが求められます。

ESGは、Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) のそれぞれの頭文字を取ったもので、いずれも持続可能な社会を実現するために企業の利害関係者の関心が高いものになります。このESGに配慮した経営 (ESG経営) が今、注目されています。

下図にある環境、社会、ガバナンスの課題への取組を怠ると、企業経営に直接、あるいは間接的に影響を与えるリスクになります。事業を営むうえで避けては通れない事象に対して、リスクや機会を十分認識したうえで、どのように戦略的に取り組んでいくのかを示したものが、ESG経営といえるでしょう。



中小企業がESG経営に取り組むメリット

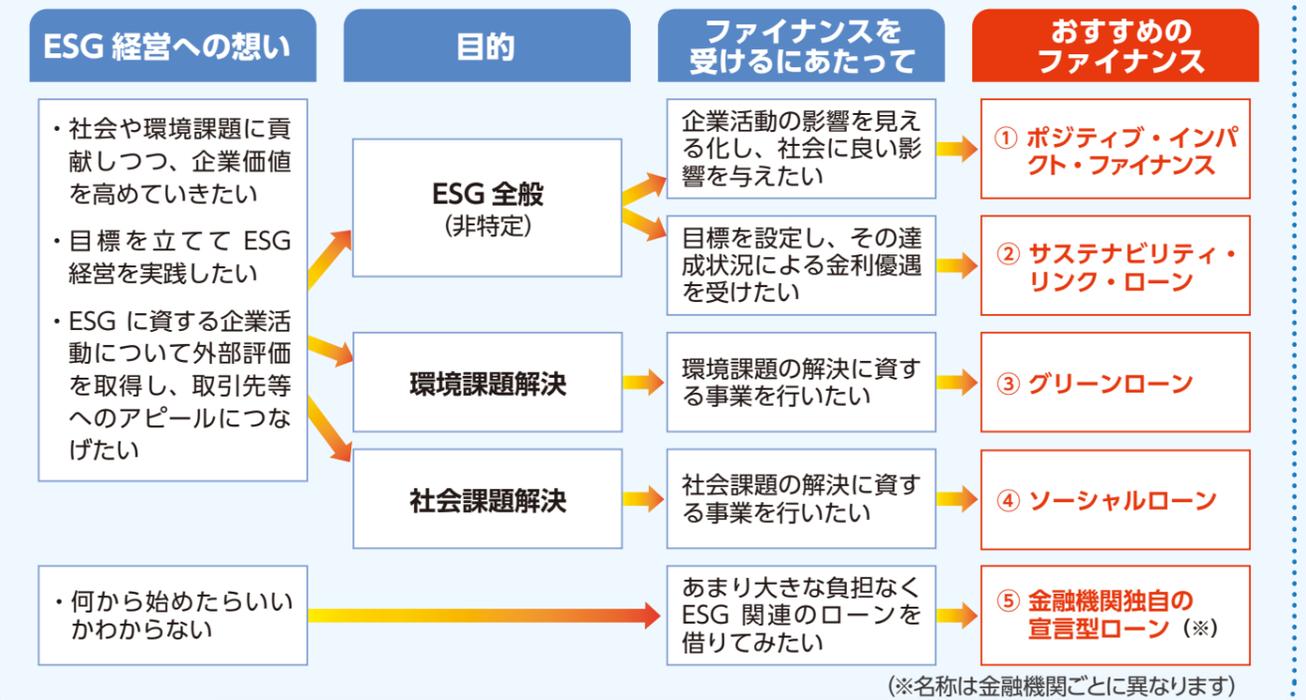
経営リスクの軽減	ESGに配慮した経営を行っていないと、 サプライチェーンから排除されてしまうなどの影響 が出始めています。ESG経営を実践することで、そうした リスクを未然に防ぐ ことができ、経営リスクの軽減につながります。
ブランド力 (企業価値) の向上	ESG経営に取り組むことで、「 社会に貢献する企業 」という評価につながります。また従業員の働き方や労働環境の改善を進めることにより「 働きやすい、働きがいのある会社 」という評価につながります。
人材の確保	自社の企業活動が持続可能なものであることを示すことができれば、 従業員は自社への誇りを持つ ことができます。また学生などの求職者に対しても 環境や社会課題に対応している企業としてアピール することができます。
資金調達力の向上	ESGに関わるリスクや機会、そのための取組を整理することで、将来の損失の回避あるいは収益拡大につながる取組であることを金融機関に説明できるようになり、 資金調達力の向上 につながります。

みなさまの状況にあわせて活用できるESGファイナンスがあります

ESGファイナンスとは、売上や利益のような企業の財務情報だけではなく、環境への取組、社会課題の解決に向けた取組、健全な企業経営に向けた取組などの「**非財務情報**」も**投融資の判断材料**とすることで、**地球環境や社会問題等の解決に資する企業活動を金融面から支援する**ものです。

みなさまのESG経営の取り組む内容や意欲に合わせ、**金融機関では様々なESGファイナンスの商品を用意し、企業の取組を応援**しています。

自社の事業に適したESGファイナンスは？



(※名称は金融機関ごとに異なります)

名融資称	主な特徴	資金用途	融資金額 (目安)	国際原則等に適合した第三者評価の取得 (※)
① ポジティブ・インパクト・ファイナンス	企業活動が環境や社会等に与える影響を包括的に分析し、目標設定の上、その実現を支援する融資	運転資金 設備資金	5千万円以上	○
② サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ戦略に関する目標を設定し、達成状況に応じて金利等が変動する融資	運転資金 設備資金	5千万円以上	○
③ グリーンローン	脱炭素など環境面に配慮した事業への用途に限定した融資	原則、 設備資金	5千万円以上	○
④ ソーシャルローン	社会課題解決に資する事業に用途を限定した融資	原則、 設備資金	5千万円以上	○
⑤ 金融機関独自の宣言型ローン	脱炭素やSDGsに資する取組意欲を支援することを目的としたローン	運転資金 設備資金	1千万円以上	-

(※) 外部民間格付機関等から、事業計画等が国際原則やガイドラインに適合していることについて評価を得るものです。融資条件等によりませんが、取得にあたり相応の費用が発生します。

詳細は次のページへ！

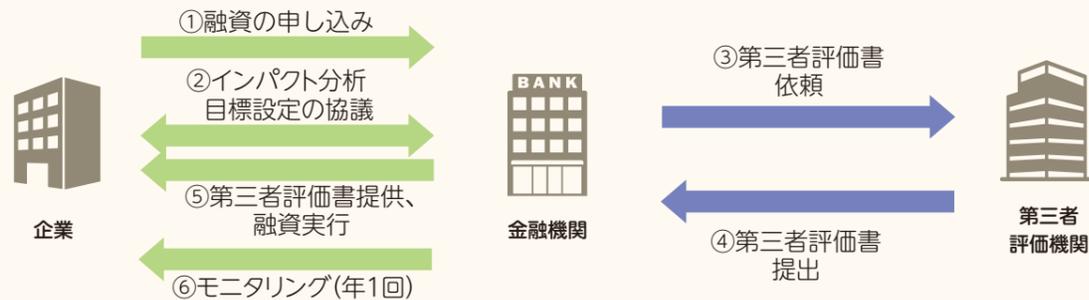
みなさまのESG経営を 後押しするESGファイナンス

ESGへの取組は、単に社会的な責任を果たすだけでなく、経営の強化や持続的な成長にも寄与します。このようみなさまのESG経営を資金面から応援するのがESGファイナンスです。による自らのESGの取組の整理・計画策定や取組の透明性が高まるとともに対外的なアピールにもつながります。

1 ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

企業活動が環境・社会・経済の側面にもたらすインパクト（良い影響と悪い影響）を包括的に分析・評価し、悪い影響の緩和と良い影響の拡大について目標を設定し、金融機関も伴走しながら設定した目標の達成を目指します。企業独自のインパクトを見える化することで、ESG経営の実現のため取り組むべき内容を確認・整理できます。

【ポジティブ・インパクト・ファイナンスのスキーム図(例)】



2 サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)

ESG経営高度化のための目標値 (SPTs) を定め、その達成度合いに応じて借入利率が下がるなどの金利優遇が受けられる融資商品です。国や資本市場で認められた各種原則への適合性について、第三者機関からの評価書を取得することで、ESG経営の目標達成への取組を広くアピールできます。

3 グリーンローン

資金の使いみちを、環境改善効果をもたらすプロジェクトへの投資に特化した融資商品です。企業の実施する環境改善プロジェクトが、国や資本市場で認められた各種原則への適合していることにつき、第三者機関からの評価書を取得することで、取組を広くアピールできます。

4 ソーシャルローン

社会課題への対処や、SDGs達成の貢献を目指す取組（ソーシャルプロジェクト）に資金の使いみちを限定した融資商品です。お使いになる資金の追跡管理や融資実行後のレポートを通じ、透明性が確保されるなどの特徴を有しています。第三者機関からの評価書を取得することで、取組を広くアピールできます。

5 金融機関独自の宣言型ローン

①から④のESGファイナンス以外にも、ESG経営に向けた取組をサポートする融資商品があります。

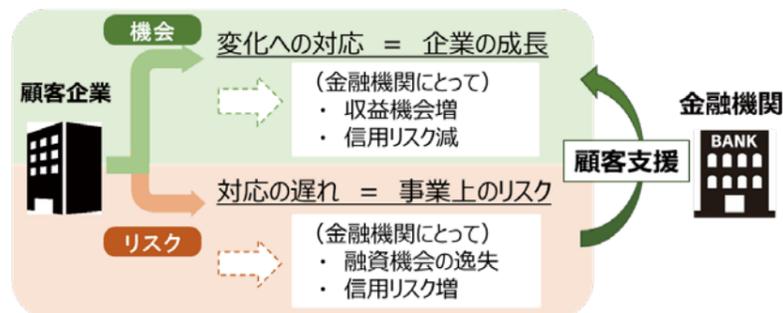
例えば、これから取組を始める企業には、事業活動と目指すべき姿との紐づけを行い、「今できていること」「まだできていないこと」「これから取り組むべきこと」を明らかにし、ゴールに向けた新たな取組を応援する融資商品があります。

また、脱炭素や環境配慮等に関する取組に賛同・登録・認証取得することや、「温暖化対策計画書制度」で排出量を報告する、さらには省エネや再エネ設備の導入など、脱炭素等の取組を推進する企業のみみなさまに活用いただける融資商品などもあります。

※各ESGファイナンスの詳細については、お取引のある金融機関にご相談ください。

なぜ金融機関は企業の持続可能性をサポートするのか？

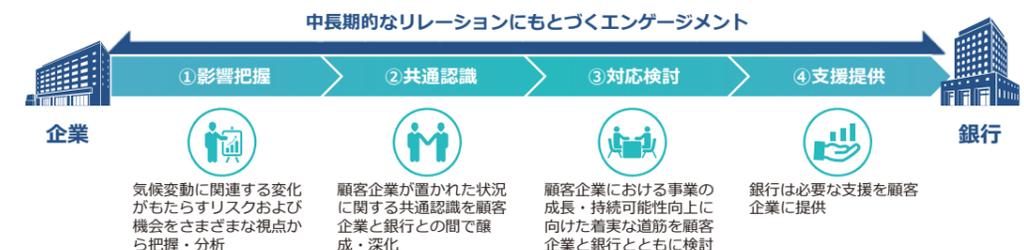
- 金融機関が企業のESG経営をサポートする意義は、融資などの機会を通じ取引先企業のESG課題への取組を促し、企業の持続可能性、ひいては金融機関自らの持続可能性を高めることにあります。
- ESGなどの社会課題を考慮しない企業は、例えば取引先のサプライチェーンから外されることや企業イメージの低下など、様々なリスクを抱える可能性があります。他方、課題をいち早く認識し、経営に取り込むことにより、新たな事業機会の創出につながる可能性もあります。
- このように、企業にとってESG経営の実践は、事業上のリスク軽減と収益機会の増加という二つの側面を持ち、企業価値の維持・拡大につながるものといえます。そして、取引先の企業価値の維持・向上は、金融機関にとってもリスク回避や新たな事業機会の拡大につながる可能性があります。



※出典：金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」(2022年7月)

ファイナンスだけではない金融機関のESG経営サポート

- 金融機関では、取引先企業との中長期的な視野に立ったエンゲージメント（課題解決に向けた建設的な目的を持った対話）等を通じ、各企業の置かれた状況や機会・課題に対する認識を共有し、それぞれの状況やニーズを踏まえたESG経営の支援策を提案・提供しています。
- 例えば、脱炭素に取り組む企業に二酸化炭素排出量の測定を行える企業を紹介したり、その結果をもとに様々な解決策を持つ取引先企業を紹介することなどで、企業のESGの取組を支えています。
- また、地域の関連するサプライヤーなど同じ境遇にある企業群に対し、金融機関がもつ地域の顧客企業ネットワークを活用し連携を持ち掛け、地域の経済団体や大学等と連携しながら、企業ごとには解決が難しい課題に対し、企業群全体に面的な支援をするなどの取組も始まっています。



※出典：一般社団法人全国銀行協会「気候変動問題への銀行界の取組みについて」(2023年3月)

ESGファイナンスを活用し

ESG経営を加速化しています

岡村建興 株式会社

～低炭素コンクリートの製造及びそれを活用した製品の開発～



代表取締役 岡村 清孝 氏



▲SR-PCa製品



▲SR-PCa製品



企業HP

企業概要 業 種：土木業及びプレキャストコンクリート製品製造業
 所在地：川崎市鋼管通4丁目5番3号 設 立：1947年（昭和22年）
 代表者：代表取締役 岡村清孝 従業員：135名
 連携金融機関：川崎信用金庫

【融資形態：ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)】

- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンスの利用にあたり、事業概要や事業を取り巻く内部・外部環境等を整理したうえで、**企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面にもたらすインパクトを包括的に分析・評価。事業活動から生じるポジティブ／ネガティブインパクトを特定した。**
- ・**特定されたインパクトの悪い影響の緩和と良い影響の拡大について目標を設定し、また目標実現に向けた取組を推進する体制や管理体制も再整理。**これらを取りまとめた「PIF 原則適合性評価書」を作成し、日本格付研究所 (JCR) より**国内外の各種原則に適合しているとの第三者意見を取得した。**
- ・現在、金融機関の定期モニタリングを受けつつ、金融機関と伴走しながらその実現を目指している。

【活用してみたの感想】

ポジティブ・インパクト・ファイナンスを利用した資金調達を行いました。当社では、**二酸化炭素排出量や産業廃棄物を抑制し、環境にやさしい新たな低炭素コンクリートを用いて製造した環境配慮型プレキャスト製品 (SR-PCa) の開発を進めています**が、その売上拡大に向けた資金調達です。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの評価書を作成する過程で、これまで実施してきた様々なESGに関連する取組の再整理ができました。当社の事業から、様々なネガティブなインパクトが発生しており、注意しなければならない項目が判明し、それへの対応策が作れたこと、また、ポジティブなインパクトをいかに大きくさせるかなどについても、**金融機関との対話の中で目標を含め作成することができました。**

現在、目標に定めたことを実行していくにあたり、融資を受けた金融機関に伴走してもらい、いろいろなアドバイスを得ながら進めています。**事業活動を持続可能なものとしていくために、また持続可能な社会づくりに貢献できるよう、取組を進めていきたいと考えています。**

株式会社 協和商会

～太陽光パネルリユース・リサイクル事業～



代表取締役 小川 信彦 氏



▲太陽光パネル解体装置



▲分離されたシート



企業HP

企業概要 業 種：産業廃棄物処理業
 所在地：川崎市浅野町6番16号 設 立：1958年（昭和33年）
 代表者：代表取締役 小川信彦 従業員：34名
 連携金融機関：横浜銀行

【融資形態：グリーンローン】

- ・リサイクル分別装置やフォークリフト、情報分析システム等への設備投資が、**グリーンローン国際原則の対象としての確であると特定され、その上でプロジェクトの実施による環境改善効果を明らかにするとともに、環境面・社会面へのネガティブな影響を特定し、これへの配慮方法（保全措置）を定めた。**
- ・上記に加え、グリーンローンにより充当される資金の管理方法等を定めた融資フレームワークを作成し、格付投資センター (R&I) より国内外の各種原則に適合しているとのセカンドオピニオンを取得した。
- ・グリーンローンにより調達された資金により、太陽光パネル解体装置の設置が完了。現在は、今後増加が予想される廃棄太陽光パネルの受け入れ準備を進めている。

【活用してみたの感想】

脱炭素に向けた社会経済環境が大きく変化する中、太陽光発電など再生可能エネルギーが普及する一方で、**今後社会課題となりうる使用済みパネルの大量廃棄に向け、いち早く取り組むことを決意しました。**

具体的には、**使われなくなった太陽光パネルのリサイクル事業**であり、その実施に向けた設備投資資金をグリーンローンにより調達しました。

グリーンローンを利用するには、投資対象の事業が脱炭素に貢献し、社会的にインパクトのある事業であることを第三者機関に評価いただく必要がありますが、**事業の適切性をしっかりと外部の目からも評価いただいたことは、社内外に事業を報告するうえでもとても重要で、役立つことであると感じています。**

大きく環境が変わる今だからこそ、**中小企業として何ができるのかを常に考え、率先して実施していくことが重要であると考えています。ESGファイナンスはこのような企業経営を支援するものであると確信しています。**

金融機関 お問い合わせ先

私たちがみなさまのESG経営をサポートします！

- | | |
|----------|--|
| りそな銀行 | 川崎支店融資課 (044-222-3512) |
| きらぼし銀行 | 東京きらぼしフィナンシャルグループ 事業戦略部 サステナビリティ推進室 (03-6447-5891) |
| 横浜銀行 | 川崎支店 (044-222-5521)、武蔵小杉支店 (044-733-4381)、新百合ヶ丘支店 (044-952-0111) |
| 神奈川銀行 | 川崎支店 (044-244-7538)、中原支店 (044-722-9121) |
| 横浜信用金庫 | 営業統括部 (045-680-6903) |
| かながわ信用金庫 | 業務推進部 (046-821-1709：業務推進部直通) |
| 湘南信用金庫 | 地域活性化課 (チーム湘南) (046-825-1463) |
| 川崎信用金庫 | お客さまサポート部 (044-220-2456) |
| 城南信用金庫 | 融資企画課 (03-3493-8125) |
| 商工組合中央金庫 | 神奈川営業部 (045-201-3952) |

ESGファイナンスの発展に向けた金融機関のこれまでの取組 (ESG投融资研究会の開催)

- ・ESGファイナンスを理解し取り組む金融機関が増えることにより、金融機関の支援等を通じた市内企業のESG経営の取組が促進されることを目的として、川崎市では「ESG投融资研究会」を立ち上げ、市内にある金融機関の参画のもと、ESGファイナンスに関する知識の共有等を行ってきました。
- ・研究会では、ESGファイナンスに取り組む上での課題や疑問の解消、実行に際しての実務的な業務の流れなどを相互に学ぶことにより、ESGファイナンスに取り組む金融機関が増加しています。

ESG投融资研究会の様子▶

